



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社ハークスレイ 上場取引所 東
コード番号 7561 URL <https://www.hurxley.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 青木 達也
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 中野 雅哉 TEL 06-6376-8088
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	32,496	25.8	1,605	53.2	1,851	45.9	1,326	60.0
2023年3月期第3四半期	25,822	6.4	1,047	5.9	1,268	2.7	829	△8.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,443百万円 (35.6%) 2023年3月期第3四半期 1,064百万円 (65.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	72.02	71.92
2023年3月期第3四半期	45.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	62,290	23,707	38.1
2023年3月期	58,514	22,562	38.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 23,705百万円 2023年3月期 22,559百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2024年3月期	—	9.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	15.00	24.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,335	32.9	2,259	54.7	2,561	62.2	2,038	94.5	110.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	22,050,064株	2023年3月期	22,050,064株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	3,604,050株	2023年3月期	3,650,850株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	18,421,934株	2023年3月期3Q	18,399,210株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み個人消費やインバウンド需要が持ち直し景気は緩やかな回復基調にありました。一方で、長期化するウクライナ情勢を背景とした原材料・エネルギー価格の高騰に伴う物価上昇に加え、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが国内経済にも影響を及ぼすリスクになるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下において当社グループでは、それぞれの事業の自立化を推進し、多様性、環境適応性及び成長性を兼ね備えた「自己変革型企業群」の方針を引き続き重視しつつ、不透明さの続くなかでも売上・利益の確保に努めてまいりました。当第3四半期累計期間の当社連結業績は次のようになりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期		
			前年同期差	前年同期比
売上高	25,822	32,496	6,674	25.8%増
営業利益	1,047	1,605	557	53.2%増
経常利益	1,268	1,851	582	45.9%増
親会社株主に帰属する 四半期純利益	829	1,326	497	60.0%増

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期		
			前年同期差	前年同期比
持ち帰り弁当事業	12,625	12,796	170	1.3%増
店舗アセット& ソリューション事業	9,215	8,829	△385	4.2%減
物流・食品加工事業	5,720	12,698	6,977	122.0%増
その他の事業	373	557	184	49.5%増
計	27,935	34,881	6,946	24.9%増
調整額 (消去及び全社)	△2,113	△2,384	△271	—
計	25,822	32,496	6,674	25.8%増

(セグメント別営業利益)

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期		
			前年同期差	前年同期比
持ち帰り弁当事業	128	237	109	85.6%増
店舗アセット& ソリューション事業	1,322	1,272	△50	3.8%減
物流・食品加工事業	132	599	466	352.1%増
その他の事業	373	557	184	49.5%増
計	1,956	2,667	710	36.3%増
調整額 (消去及び全社)	△908	△1,061	△153	—
計	1,047	1,605	557	53.2%増

①持ち帰り弁当事業

持ち帰り弁当事業においては、今期、新たなスローガン「つくりたてを、より速く」を掲げた、ほっかほっか亭を展開するほか、各種パーティー・イベント・セレモニーなどの需要にお応えする仕出料理の展開まで、幅広い食シーンにお応えする事業を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、エネルギー価格や原材料価格が高騰しつづける一方で、価格転嫁も順調に推移し、スポーツや音楽イベントなどの外販営業も売上を牽引したほか、ケータリング需要も大幅な回復を見せました。

ほっかほっか亭では冬の定番人気シリーズである「牛すき焼シリーズ」や季節の風物詩でもある「中華あんかけシリーズの中華丼、八宝菜」を販売したほか、若年層向けの韓国風メニュー「ヤンニョムビビンバ弁当」を新発売するなど顧客層の拡大に取り組みました。また、12月には「すみっこぐらしべんとう」「各種オードブル」「トリオシリーズ」を対象商品とし、すみっこぐらしとコラボレーションした「冬のすみっこぐらしキャンペーン」を開催、ノベルティのスープカップと共に、男女児を子どもに持つファミリー層や、すみっこぐらしファンを中心に大変ご好評をいただきました。

デジタル販促の面では、引き続きSNS(X(旧Twitter)・Instagram・LINE)において、フォロワー獲得施策を積極的に実施、Z世代を中心にデジタル訴求を強化しそれぞれのフォロワーは公式X(旧Twitter)82万人、Instagram4.9万人、LINE58万人を突破いたしました。さらに、ほっかほっか亭公式アプリをリニューアル、売上構成比率も拡大しているモバイルオーダーをよりお得に使えるアプリを目指し、モバイルオーダー限定クーポンや販促活動を実施いたしました。モバイルオーダー比率を向上させることで店舗オペレーションの効率化に引き続き努めております。

仕出料理事業については、ケータリング部門の売上が大幅に増加しコロナ禍以前と同等の水準まで回復してきております。企業懇親会、学会後の懇親会などのパーティー需要も大変好調に推移しました。定期的で開催される国立競技場でのサッカー、マラソン、さいたまスーパーアリーナでのツールド・フランス(自転車)など大型スポーツ案件も売上に貢献し、ECサイトからの問合せ件数も伸びてきております。セレモニー部門については、ケータリングほどではないものの、通夜告別式セット案件の回復、法事、告別式の受注件数が微増ながらも回復の兆しが見受けられ、徐々に回復してきております。しづか東急渋谷フードショーに常設の弁当・惣菜販売店舗の幾重(いくえ)は、メイン商品「高級のり弁」など定番商品が安定的に売上を維持しております。高級スーパー、企業への外販や幾重ブランドのケータリングプランもECサイトで販売を開始しております。年末に店頭で販売した御節料理もご好評をいただきました。

その結果、持ち帰り弁当事業は、売上高127億96百万円(前年同四半期比1.3%増)、営業利益2億37百万円(同85.6%増)となりました。

②店舗アセット&ソリューション事業

店舗アセット&ソリューション事業にて展開するビジネスを下記ア～エの4つに分け記載いたします。

- ア. 店舗リースや人材紹介など、飲食店等の店舗運営事業者向けソリューション(店舗ビジネス)
- イ. 店舗リーシング等による商業用不動産バリューアップ、投資機会の提供(店舗不動産ビジネス)
- ウ. 洋菓子店やベーカリーの運営・経営を改善するIT経営ソリューション
- エ. パーティー・イベント用品レンタル

当第3四半期連結累計期間においては、光熱費および原材料価格や店舗運営人件費が高騰する一方で、経済活動の正常化が進みサービス消費は総じて回復基調となりました。

<ア. 店舗ビジネスの活動>

高い資本収益性を誇る店舗リースに関して、積極的投資方針のもと、ステークホルダーとの接点強化・信頼関係を通じて店舗用物件仕入れを強化すると共に、飲食店のみならず美容・健康・リユース関連など昨今の店舗需要を的確に捉えることにより、稼働店舗数を増やす活動に注力しました。その結果、店舗リース取引店舗数は増加して825店となりました。この取引基盤拡大は、店舗リースのストック収益増加という直接的効果に加え、取引先への多面的ソリューションを拡大する相乗効果をもたらしました。サービス業の人材不足へのソリューションとなる人材紹介ビジネスに関しては、「他では会えない、外国人材と出会う」特定技能外国人材就労支援サービス「ヴィ・タウン」(VUITOWN=楽しい街)を運営し、日本での就労経験を将来グローバルに活かす意欲ある人財の紹介推進と育成を目指し、特定技能外国人材を受け入れる企業の持続的成長を見据えた採用計画と人財の定着・育成に関するコンサルティング活動に注力しました。その結果、店舗流通ネット株式会社が紹介する特定技能外国人材の採用決定人数は過去最高水準で推移しました。

<イ. 店舗不動産ビジネスの活動>

店舗ビジネスの強みと金融・不動産・建築の知識・スキルを融合し、所有または管理受託するビルのリーシングにより稼働店舗数を増やす活動と同時に、仕入れた不動産を稼働率向上・遵法性工事等によりバリューアップする活動に注力しました。その結果、不動産管理テナント数は増加して131店となりました。店舗不動産ビジネスの所有物件の稼働建物棟数は15棟、不動産アセットマネジメント対象の稼働建物棟数は7棟となりました。この基盤は賃貸事業収益・アセットマネジメント報酬・プロパティマネジメント報酬をもたらすストック収益源泉であり、加えてバリューアップした不動産の販売時にフロー収益を得る構造です。来年度収益に向けて、所有不動産の遵法性工事を進めると共に、名古屋市の中心商業エリア「栄三丁目」に位置する地上10階建て商業ビルを2023年12月に新規取得し、うち3フロアを飲食店、7フロアを美容・健康関連とするマルチテナント構成で、洗練された賑わいの立地特性を活かすバリューアップに着手しました。当第3四半期連結累計期間の不動産販売実績は1物件(東京都武蔵野市の借地権付き建物)であり、不動産売上高に関しては前年同四半期実績を下回りました。

<ウ. IT経営ソリューションビジネスの活動>

洋菓子店の業務運営・経営改善を支えるPOSレジシステム「ninapos」および専用カート「ニナカート」のソフト開発・提供を行っております。有名店での導入が多く、そこで修業した次世代のパティシエが独立時に利用する好循環もあり「ninapos」導入店は1千店を超え、一定規模を上回る洋菓子店の約3分の1のシェアを誇ります。アフターフォローを通じた信頼関係構築に定評があり、導入企業の取引継続率は直近で年99.7%と高い水準です。「ninapos」および「ニナカート」は、予約管理による圧倒的な業務改善と売上・顧客データ分析による販売促進により洋菓子業界のニッチトップを誇るPOSレジシステムであり、業界の経営改善に寄与しております。この経営改善効果を洋菓子業界のみならずベーカリー業界にも展開し、市場開拓を進めております。また同時にPOSデータをビッグデータとして集積・有効活用するためにコンサルティングサービスの拡充に取り組んでおります。

<エ. パーティー・イベント用品レンタル事業の活動>

パーティー・イベント用品レンタル事業においては、ホテルでのパーティー需要や事業所でのイベント需要等においてコロナ禍以前を超える水準にて推移し、ケータリング会社、レストランからの受注も順調に復活してきております。引き続き大型受注を獲得する営業強化に努めるとともに、IT施策にも注力し業務効率の向上を図ります。

その結果、店舗アセット&ソリューション事業は、売上高88億29百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益12億72百万円（同3.8%減）となりました。

(参考)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末①	2023年12月末②	②-①
(ア) 店舗リース取引 店舗数 (店)	754	757	810	825	15
(イ) 店舗不動産管理 テナント数 (店)	56	80	116	131	15
(ア+イ) 稼働店舗数 (店)	810	837	926	956	30

③物流・食品加工事業

物流・食品加工事業においては、ほっかほっか亭店舗へ導入する食品の加工やスーパー、コンビニエンスストアからのOEM製造受託をはじめとしたカミッサリー事業と商材や食材などの配送を担う物流事業のほか、ピーナッツやドライフルーツなどの菓子製造事業や卸販売事業を行っております。

物流・食品加工部門においては、物流業務の拡大、カミッサリーのフル稼働、新規事業への挑戦を目標に掲げ取り組んでおります。物流事業として、受発注管理・在庫管理等のセンター運用、基地間輸送や店舗配送、物品の積み下ろし・入庫・出庫・仕分・保管等の荷役と、あらゆる業務を請け負って効率化・最適化を実現し、着実に信頼と実績を積み重ねております。カミッサリー部門では、スーパーやコンビニエンスストア等計17社に向けたOEM製品、他にスポットとして40社以上の取引先向けの鶏肉製品を営業部門との連携強化により計画的に製造し、高い稼働率を維持しております。また、新規事業として全社売上の大きな割合を占めるカミッサリー製品の唐揚げを中心とした鶏肉製品の新たなフレーバーの開発に注力しております。全国各地のご当地食材や特産品、季節感のある食材、話題性のある食材等、様々なアイデアやアプローチでプロモーション施策を実施し、既存取引先への拡販と新規取引先の獲得を実現しております。

菓子製造部門については、引き続き定番の人気商品が売上を牽引し、新商品についても導入店舗が順調に決まり、スーパーマーケット、ドラッグストアを中心に売上は好調を維持しております。また、外国人観光客が増加し、インバウンド商品の売上が回復してきており、売上増のプラス要因となっており、この状態は今後も好調に維持されると予測しております。収益面におきましては原材料、資材等の値上りに伴う一部商品の値上対応が完了し、収益改善も進んでおります。さらに、今後のさらなる売上増に向けての取り組みとして、来春に向けてのNB、PB商品の開発にも既に着手しており、順調に進行しております。また、谷貝食品の人気商品であり同社の地元、茨城県産「紅はるか」を使った干し芋も依然として売上は好調です。秋冬に特に需要が高まる商品としてメディア等で取り扱われる機会も多く、昨今のさつまいもブームも相まって販売増加となっております。輸送運賃やエネルギー価格の上昇、円安等による輸入原材料の高騰が続くなか、国産原材料価格の適正化により、原価率の通年計画は維持しております。

その結果、物流・食品加工事業は、売上高126億98百万円（前年同四半期比122.0%増）、営業利益5億99百万円（同352.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は622億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億75百万円増加しました。これは主に販売用不動産を取得したことによるものです。

負債合計は385億83百万円となり前連結会計年度末に比べ26億30百万円増加しました。これは主に借入金及び仕入債務が増加したことによるものです。

純資産は237億7百万円となり前連結会計年度末に比べ11億45百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年12月12日の「2024年3月期 通期連結業績予想の上方修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,680	11,362
受取手形、売掛金及び契約資産	2,683	3,620
商品及び製品	7,087	12,304
原材料及び貯蔵品	543	654
その他	1,543	1,680
貸倒引当金	△25	△31
流動資産合計	23,512	29,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,939	7,129
機械装置及び運搬具（純額）	932	1,114
工具、器具及び備品（純額）	181	191
土地	13,260	10,618
リース資産（純額）	45	117
建設仮勘定	72	98
有形固定資産合計	21,432	19,268
無形固定資産		
借地権	3,480	3,480
のれん	662	533
その他	218	193
無形固定資産合計	4,360	4,207
投資その他の資産		
投資有価証券	3,721	3,902
長期貸付金	5	4
敷金及び保証金	4,827	4,765
繰延税金資産	241	150
長期未収入金	537	539
退職給付に係る資産	89	106
その他	298	278
貸倒引当金	△513	△522
投資その他の資産合計	9,209	9,223
固定資産合計	35,002	32,699
資産合計	58,514	62,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,905	3,717
1年内償還予定の社債	24	12
短期借入金	3,507	1,965
1年内返済予定の長期借入金	1,924	3,698
未払金	389	670
未払法人税等	278	224
未払消費税等	171	149
賞与引当金	250	115
その他	2,487	2,964
流動負債合計	11,939	13,517
固定負債		
社債	65	58
長期借入金	18,693	20,068
長期預り保証金	4,483	4,103
繰延税金負債	55	58
退職給付に係る負債	21	19
資産除去債務	508	512
その他	187	244
固定負債合計	24,013	25,065
負債合計	35,952	38,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036	4,036
資本剰余金	3,971	3,966
利益剰余金	16,960	17,963
自己株式	△2,501	△2,469
株主資本合計	22,467	23,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	208
その他の包括利益累計額合計	92	208
新株予約権	2	2
純資産合計	22,562	23,707
負債純資産合計	58,514	62,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	25,822	32,496
売上原価	16,790	21,379
売上総利益	9,031	11,117
販売費及び一般管理費	7,983	9,511
営業利益	1,047	1,605
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	87	105
投資有価証券売却益	12	97
受取手数料	20	68
受取賃貸料	16	16
業務委託契約解約益	85	14
助成金収入	44	1
その他	77	89
営業外収益合計	344	394
営業外費用		
支払利息	42	65
賃貸費用	0	2
支払手数料	42	40
業務委託契約解約損	6	3
持分法による投資損失	1	3
その他	30	33
営業外費用合計	123	148
経常利益	1,268	1,851
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	—	47
受取補償金	—	28
受取和解金	12	11
その他	3	0
特別利益合計	16	92
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	40	49
減損損失	—	10
その他	10	5
特別損失合計	50	66
税金等調整前四半期純利益	1,234	1,877
法人税、住民税及び事業税	259	496
法人税等調整額	145	54
法人税等合計	405	550
四半期純利益	829	1,326
親会社株主に帰属する四半期純利益	829	1,326

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	829	1,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	117
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△0
その他の包括利益合計	235	116
四半期包括利益	1,064	1,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,064	1,443

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。